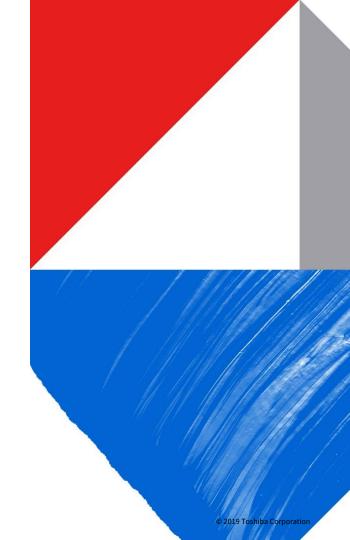
TOSHIBA

第180期定時株主総会



連結計算書類の監査結果等

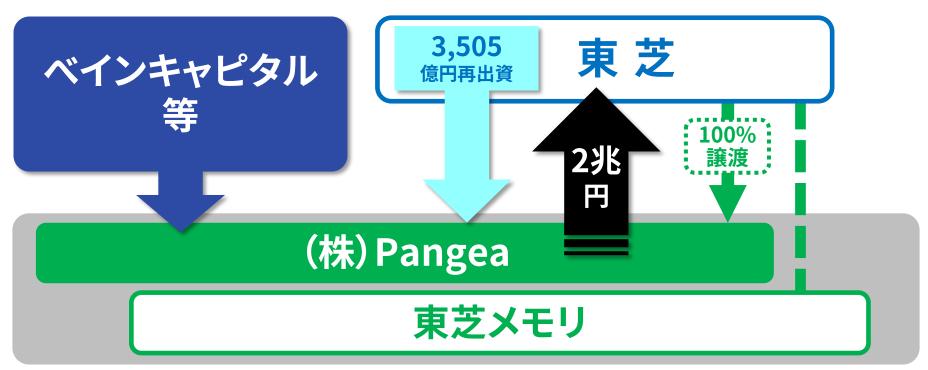
監査委員会の監査報告

- ●会計監査人、監査委員会の監査報告書は「第180期 報告書」42~45ページをご参照願います
- ●事業報告・附属明細書、取締役・執行役の職務の執行、 内部統制システム等についての監査委員会の監査結 果は、45ページ「2.監査の結果」(1)の通りです
- ●計算書類・附属明細書・連結計算書類について、会計監査人から無限定適正の監査意見(42・44ページ)を得ており、監査委員会は、監査の方法・結果は相当と認めます

第180期報告事項

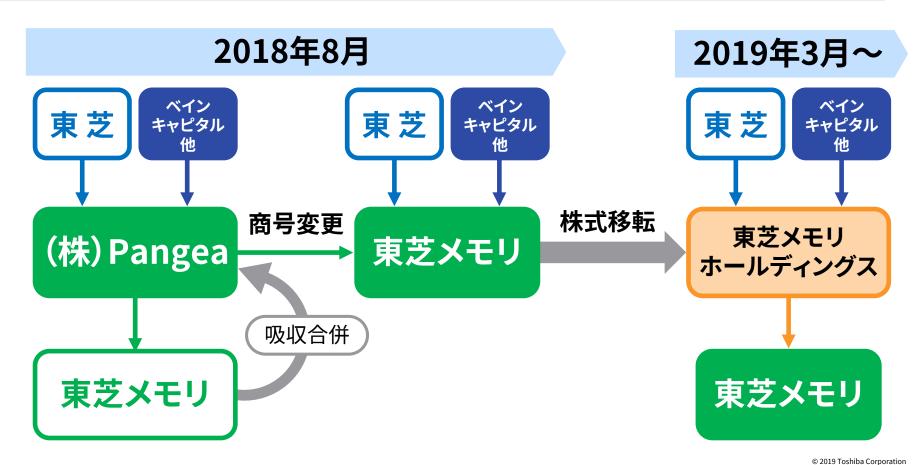
メモリ事業の売却の完了等

東芝メモリの株式譲渡完了について



※ 東芝はPangeaの議決権約40%を保有。

東芝メモリの組織再編



臨時決算の概要

臨時決算により、東芝メモリ株の譲渡益等を分配可能額に算入

単独純資産及び分配可能額 (単位:億円)

単独	18/3末 実績	
資本金	5,000	
資本準備金	3,000	
① 資本剰余金	1,587	
② 利益剰余金	-9,144	
③ 自己株式	-21	
株主資本	422	
評価•換算差額等	62	
純資産合計	484	

2018年9月末時点

	18/9末			
TMC売却	減資	4~9月実績	臨時決算	
	-3,000		2,000	
	-3,000		0	
	-1,587		0	
12,533	7,587	724	11,700	
			-21	
12,533	0	724	13,679	
		-5	57	
12,533	0	719	13,736	

11,679

株主還元方針及び株主還元

株主還元方針

自己株式取得に加えて、復配で株主還元を強化 ⇒株主価値の更なる向上

- 臨時決算の結果、東芝メモリの株式譲渡により計上された相当額の 譲渡益を含む2018年9月30日時点の分配可能額は1兆1679億円
- 成長分野への投資等、東芝Nextプランの実行に必要な原資は確保
- 事業の性質等を踏まえた健全な株主資本比率の維持を勘案
- その上で、当面活用の予定がないものについては、リスク耐性を 阻害しない範囲で、その一部を株主の皆様に還元

自己株式の取得

[取得規模] 上限7,000億円

[取得方法] 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けと取引一任契約に基づく立会取引市場からの買付けを組み合わせて実施。



[取得期間]2018年11月9日~2019年11月8日

[取得実績] 約4,500億円(2019年5月末日時点)

配当及び配当方針

[特別配当]

- ▶ 臨時決算により、株主還元を実施するのに十分な分配可能額を確認。
- ➤ 長期間無配が継続していたことも勘案し、2018年12月31日を基準日として、1株につき20円の配当を実施。

[期末配当]

▶ 2019年3月31日を基準日とする剰余金の配当を1株につき10円にて実施。

[株主還元の強化]

- > 平均連結配当性向30%程度*を目標とする。
- ▶ 状況に応じ自己株式の取得を組み合わせる。
 - *当面の間、東芝メモリに係る持分法損益は、当該還元方針の対象外とする。

パソコン事業の売却完了

東芝クライアントソリューションの株式譲渡の完了について

- パソコン事業について、そのグローバル市場における競争力と企業価値を高め、事業を継続的に発展させていくには、シャープ株式会社をパートナーとすることが最適と判断し、パソコン事業を営む東芝クライアントソリューション株式の80.1%をシャープに譲渡することを決定。
- 2018年6月5日、シャープ株式会社との間で株式譲渡契約締結。
- 2018年10月1日、東芝クライアントソリューション株式の80.1%の 売却を完了。
- ●譲渡に伴い、付随費用を含め2018年度中に、連結税引前損益ベースで 約60億円の売却損等を計上。

LNG事業の売却の状況

LNG事業からの撤退について

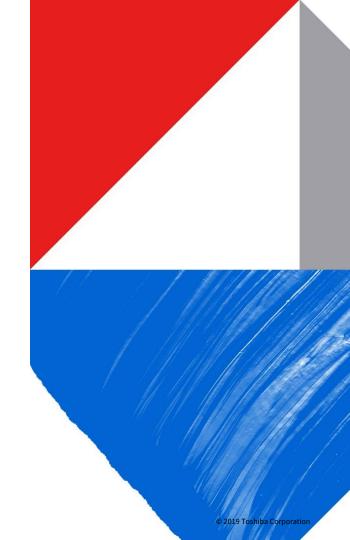
- 2013年に米国において天然ガス液化役務提供会社(FLIQ3)との間で液化役務契約を締結。2017年に米国現地法人「東芝アメリカLNGコーポレーション」を設立し、2020年に予定される液化設備の運転開始に向け準備してきた。
- 事業ポートフォリオの見直しを進める中で、2018年11月、LNG事業から撤退することを決定。中国 ENN Ecological Holdings Co., Ltd. (ENN社) との間で、同社グループに東芝アメリカLNGコーポレーションの全株式を譲渡し、当社グループのLNG事業に関する契約を移管または解除するための契約を締結。
- 2019年4月、ENN社より当該契約を解除する意向である旨、通知を受けたため、 当社側より同契約を解除。同時にLNG事業からの早期撤退完了を目指す方針に 変更なく、LNG事業の売却プロセスを再開することを公表。

LNG事業からの撤退について

- 売却プロセスを進めた結果、本年5月31日にフランスのエネルギーメジャーであるTotal S.A.のシンガポール子会社 Total Gas & Power Asia Private Limited (Total社)との間で、同社に東芝アメリカLNGコーポレーションの全株式を譲渡し、当社グループのLNG事業に関する契約を移管または解除するための契約を締結。
- 本取引の完了により、当社は2019年度中に連結税引前損益ベースで、Total社に 支払う一時金費用を含めた約930億円を損失として計上する見通し。
- 本取引完了の条件として、当社がFLIQ 3に提供している、液化役務契約上の東芝アメリカLNGコーポレーションの義務の保証を、Totalグループからの保証に置き換えることにより解除することを定めており、リスクを最小化した形で撤退を完了させる予定。
- 今後、FLIQ3からの当該保証解除に係る同意取得などの手続を経て、2020年3月 末までの取引完了を目指す。

TOSHIBA

第180期定時株主総会



東芝のこれからの姿 全社変革計画「東芝Nextプラン」

深刻化する社会課題

エネルギー・資源・気候変動など社会課題が深刻化



資源の 枯渇

気候変動

都市への人口集中

物流の 拡大 高齢化・ 労働力 不足





地球温暖化

・世界のCO.排出量 2012年 2020年 "317_{年で本}"378_{後で} ・世界の電力使用量の増大 2000年 ** 13×10³ TWh 2040年 ** 34×10³ TWh

高齢化

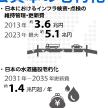


労働力減少

交通環境の悪化

 世界の交通事故死亡者数 年間 ** 140万人
 日本の政測による時間の損失 日配単弁が決測に 金さ込まれている時間 全定行時間の
 **40%

社会資本の老朽化



異常気象と自然災害



物流增加•人材不足

 世界の1年間の郵便物数 2014年 *3,300 億適
 日本の宅配使・メール便の増加 2014年 *91 億億 10年前の *2 億

医療費の増大

2013年 *3,638億ドル 2020年 ・*5,135億ドル

技術リードのパラダイムシフト

サイバー技術とフィジカル技術の融合が新たな世界を創る

これまでの20年

サイバーテクノロジーの登場

サイバー技術の登場

- ・インターネット技術
- sk;
- ・半導体、コンピュータ技術





- ・インターネット、モバイルの 圧倒的な成長
- ・ビジネスモデルによる 囲い込み



これからの20年

サイバー・フィジカル技術による社会変革の時代

急激に変化する社会から要請

エネルギー 資源 気候変動 都市化 高齢化 人手不足



サイバー・フィジカル技術の融合

サイバー技術のさらなる進化

AI(ディープラーニング) デジタルツイン 量子計算 セキュリティ



フィジカル技術のブレークスルー

ロボティクス 自動走行 バイオ センシング ワイヤレス 材料



21

サイバー・フィジカル・システム

サイバー×フィジカルで新しい未来を始動させる



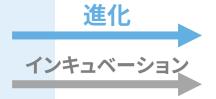
東芝グループの目指す姿

世界有数のCPS*1テクノロジー企業を目指し 東芝Nextプランで収益力を確かなものに

 2018
 2023
 2028
 2030

 収益性の確保・技術による成長 東芝Nextプラン
 社会課題の解決・企業価値の最大化 世界有数の CPS*ュテクノロジー 企業へ
 世界有数の CPS*ュテクノロジー 企業へ

> 社会インフラ エネルギー ストレージ&デバイス インダストリアルICT R&D



都市化・自動化システム 再生可能エネルギー エッジリッチデバイス*2 AI・デジタルソリューション バッテリー・パワエレ 精密医療



2030年に向けて 世界が合意した 「持続可能な開発目標」です

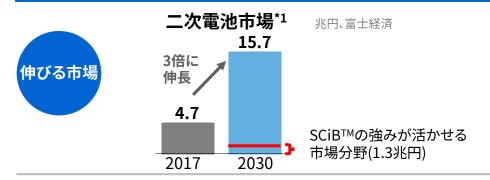


新規成長事業(リチウムイオン二次電池SCiB™)

SCiB™の特性を活かせる成長市場に注力 2030年に4,000億円規模の事業を目指す



市場環境と主要注力領域





車載用 (HEV、商用車)

産業用

EVバス

(鉄道、AGV他)

無人搬送車(AGV)

- *1 二次電池市場: 大型用途分野電池市場(リチウムイオン電池、鉛電池、ニッケル水素電池他含む)を示す。
- *2 JCI:ジョンソン・コントロールズ社(米国) *3 CBMM:カンパニア・ブラジレイラ・メタルジア・イ・ミネラソン社(ブラジル)

新規成長事業(パワーエレクトロニクス)

絶え間ないパワーデバイスの進化を取り込みシステム全体として差異化



市場環境と主要注力領域

パワーデバイス市場予測 4.7 SiC*2 GaN*3

兆円、富士経済

2.7 Si 2017 2030

次世代デバイス は17倍に伸長

モビリティ

伸びる市場



社会インフラ システム





ビルソリューション



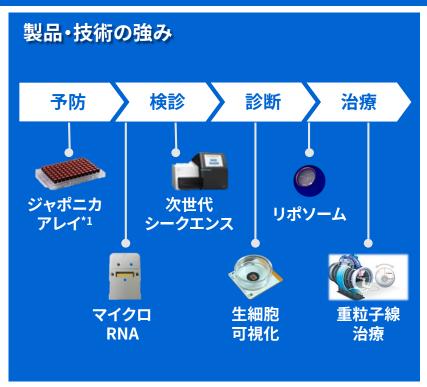
車載・自動運転



スマートファクトリー

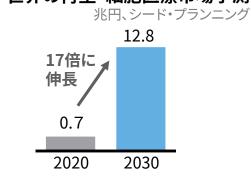
新規成長事業 (精密医療)

超早期発見と個別化治療で、がん治癒率向上に貢献



市場環境と主要注力領域







伸びる市場

超早期発見

個別化治療

発病から数年かかるがん診断を、 より早い段階で発見

がん化の原因に応じて、個人に 最適化された治療を実現

東芝Nextプラン施策概要

4つの改革と成長投資の二本柱

基礎収益力 強化の 4つの改革



成長分野 への 集中投資

長期 (23年以降) 全社横断 中期(21~23年) 短期(19~20年) CFT^{*}施策 組織再編CFT 人員適正化CFT ① 構造改革 生産体制強化CFT 調達改革CFT ② 調達改革 営業改革CFT ③ 営業改革 ITプロセス刷新CFT 4 プロセス改革 製品モジュール化CFT ポートフォリオCFT ポートフォリオ管理 R&D効率化CFT サイバー・フィジカル・システム 新規成長分野の育成 新事業のインキュベーション

東芝Nextプランのターゲット

利益ある成長で企業価値の最大化を図る

	1 8年度 実績	19年度 見通し	21年度 計画	23年度 ターゲット
売上	3.7兆円	3.4兆円	3.7兆円	4.0兆円以上
営業利益 (ROS%)	354 億円 (1.0 %)	1,400億円 (4%以上)	2,400億円 (6%以上)	8%以上 10 %目指す
EBITDA*1	1,139億円	2,200億円	3,400億円	_
ROE*2	▲3%	_	_	約15%

^{*1} EBITDA=営業利益+減価償却費

^{*2 18}年度の非継続事業/メモリ事業売却影響を除く。19年度以降は、東芝メモリの業績予想を入手しておらず、予想値を策定できないことから記載しておりません。

[※]想定為替レート:1米ドル=105円、1ユーロ=125円

企業価値の最大化

企業価値の最大化を通じて株主価値向上を実現

顧客•取引先•従業員•地域社会

成長投資

- 事業ポートフォリオ管理
- 新規事業の育成
- ▼ オーガニックな成長投資強化

リスク管理

- 内部統制の適切な運営
- ▶ 過剰なリスクテイクの回避
- 企業活動の長期継続・維持

収益力の向上

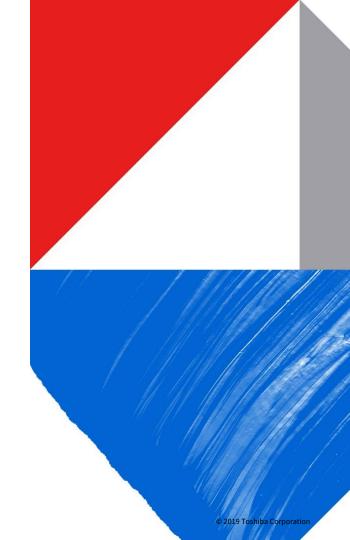
- 基礎収益力の強化
- CPSテクノロジー企業化に 伴う収益構造の変化

企業価値の最大化

Total Shareholder Return (TSR*) の拡大

TOSHIBA

第180期定時株主総会



第1号議案

定款変更の件

招集ご通知3ページ以下を ご覧ください

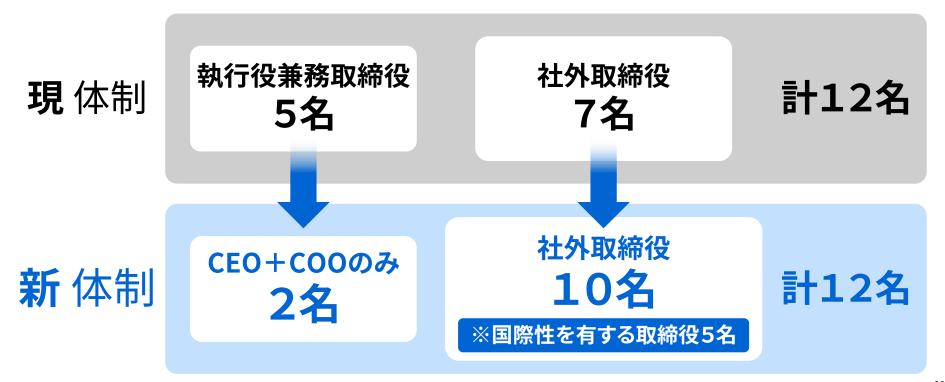
第2号議案

取締役12名選任の件

招集ご通知4ページ以下を ご覧ください

<決議事項>

第2号議案 取締役12名選任の件



<決議事項>

第2号議案 取締役12名選任の件



<決議事項>

第2号議案 取締役12名選任の件

●取締役候補者の氏名、候補者とした 理由等は、招集ご通知8ページから 21ページをご覧ください。

TOSHIBA

第180期定時株主総会

